

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和37年1月1日
(第84期) 至 昭和37年6月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和37年10月2日提出

会 社 名 中越印刷製紙株式会社
英 訳 名 Chuetsu Printing & Paper-
manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岩 川 毅^印

本店の所在の場所 富山県砺波市中神673番地

電 話 (砺波) 21~25

連絡者 小 松 修

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座東2丁目8番地 中越印刷製紙^株東京本部

電 話 (541) 1521~9

連絡者 上 保 孝 親

公認会計士の監査証明

氏 名 芹 沢 政 光

監査証明に関する事項

別紙監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地



第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 9 年 6 月 25 日

(2) 会社の目的

各種印刷、製本、出版並びに紙器、和洋紙の製造販売

前各号に関連する付帯事業

前項の目的を遂行する為他と共同してこれを営み又は他に出資し若しくは他会社の発起人となる事が出来る

(3) 資本の額 614,864,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,141,920株

発行済株式総数 12,297,290株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘

要

記名式額面株

普通株

12,297,290株

50円

東京証券取引所

大阪証券取引所

計

12,297,290株

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均一人当り持株数 5,683株

所 有 者 別

(昭和37年 6 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	その他の 人	合 計
株 主 数	人 0	人 2	人 38	人 82	人 0	人 2,042	人 2,164
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 815,000	株 256,234	株 5,525,457	株 0	株 5,700,599	株 12,297,290
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 6.63	% 2.08	% 44.93	% 0	% 46.36	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 (ロ)	人 16	人 14	人 55	人 57	人 1,117
所 有 株 式 数 (ロ)	株 7,645,782	株 928,755	株 1,182,373	株 389,512	株 1,809,975
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.7	% 0.7	% 2.6	% 2.6	% 51.6
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 62.18	% 7.55	% 9.62	% 3.16	% 14.72

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 (ロ)	人 397	人 360	人 148	人 2,164
所 有 株 式 数 (ロ)	株 226,244	株 111,272	株 3,377	株 12,297,290
株主総数に対する(ロ) の割合	% 18.4	% 16.6	% 6.8	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 1.83	% 0.92	% 0.02	% 100

地域別分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	16	0.73	63,350	0.51	奈良	15	0.69	13,596	0.11
宮城	8	0.36	2,628	0.021	和歌山	9	0.41	13,524	0.11
山形	1	0.04	512	0.005	京都	18	0.83	63,410	0.52
福島	3	0.13	2,506	0.02	大阪	148	6.83	247,658	2.00
茨城	1	0.04	506	0.04	兵庫	60	2.77	72,752	0.59
栃木	7	0.32	3,932	0.03	岡山	17	0.78	11,598	0.09
群馬	6	0.27	5,012	0.04	広島	7	0.32	2,907	0.03
埼玉	21	0.97	15,844	0.12	山口	14	0.64	11,024	0.09
千葉	9	0.41	10,149	0.08	鳥取	1	0.04	1,000	0.01
東京	233	10.86	2,426,426	19.73	島根	1	0.04	407	0.004
神奈川	27	1.24	24,324	0.19	香川	7	0.32	4,572	0.04
静岡	16	0.74	12,719	0.10	徳島	11	0.50	7,561	0.07
愛知	109	5.03	97,018	0.78	愛媛	12	0.55	9,177	0.08
長野	5	0.23	4,536	0.03	福岡	23	1.06	58,947	0.49
岐阜	18	0.84	36,091	0.29	佐賀	1	0.04	500	0.005
新潟	3	0.13	4,612	0.03	長崎	12	0.55	5,888	0.05
富山	1,113	51.52	8,774,303	71.45	大分	1	0.04	500	0.005
石川	164	7.57	188,458	1.53	熊本	2	0.09	1,500	0.01
福井	13	0.60	10,458	0.08	鹿児島	15	0.69	72,614	0.51
三重	13	0.60	12,253	0.09					
滋賀	4	0.18	2,518	0.02	合 計	2,164	100	12,297,290	100

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
中越興業株式会社	富山県砺波市中神673	記名式額面株 2,022,483	16.45
岩 川 毅	██████████	普 通 株 " 1,143,991	9.30
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座東2-8	" 1,133,844	9.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市桜橋通り10	" 611,250	4.97
中越レース工業株式会社	富山県砺波市中神673	" 404,647	3.29
中越運送株式会社	富山県砺波市中神673	" 327,222	2.66
北陸印刷株式会社	富山県高岡市湊町曙町9	" 289,121	2.35
中越紙器株式会社	富山県砺波市深江字西島1,820	" 251,223	2.04
岩 川 熙	██████████	" 231,256	1.88
株式会社日本興行銀行	東京都千代田区丸ノ内1-8-1	" 203,750	1.66
計		6,618,787	53.82

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 第八条 当会社の株主は新株引受権を有する。但し取締役会の決議により各回発行する新株式の一部につき公募したまたは役員、従業員、旧役員、旧従業員、相談役、顧問に新株引受権を与えることが出来る。

〔決算期〕 6月30日、12月31日

〔定時株主総会〕 8月中、2月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日、1月1日

〔基準日〕 特に定めなし

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券の種類〕 1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新株交付 1枚につき30円

〔株式名義書換〕 取扱 富山県砺波市中神673 中越印刷製紙株式会社 当社株式課 電話(砺波)21~25

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報

名 柄		37年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
中越印刷製紙株式会社	最 高	88 円	95 円	82 円	69 円	70 円	60 円
株 式 会 社	最 低	63	73	67	51	55	57
株							

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
82	36年6月	3.50円	83	36年12月	2.50円	84	37年6月	0円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場を示す。(第2部)

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和37年10月2日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岩川 毅 (大正3年1月31日生)	昭和7年3月入社、12年4月専務取締役就任、19年2月取締役社長就任引続き現在に至る、22年中越パルプ工業(株)取締役社長引続き就任、富山紡績(株)、加越能鉄道(株)、北日本放送(株)取締役	額面普通株式 1,201,190株
取締役副社長	高橋 森蔵 (明治26年2月9日生)	大正7年京都大学理学部卒、王子製紙(株)入社、昭和22年王子製紙(株)参事、27年十条製紙(株)専務取締役、32年6月入社取締役副社長就任	" 2,138
専務取締役	小野 総次 (大正4年6月6日生)	昭和17年5月入社、19年常務取締役就任、24年8月専務取締役就任、26年8月中越パルプ工業(株)監査役就任、30年8月同社監査役辞任	" 83,212
専務取締役 (木津工場) (長)	大谷 信一 (明治44年1月30日生)	昭和20年2月入社、4月取締役就任、24年2月常務取締役就任、34年8月監査役就任、35年3月常務取締役就任、37年3月専務取締役就任	" 56,821
専務取締役	吉村 徳太郎 (明治44年8月2日生)	昭和10年3月東京帝国大学経済学部卒、4月(株)日本興業銀行入社、29年1月同行退社中越パルプ工業(株)常務取締役、37年2月入社、専務取締役就任	" 1,711
常務取締役 (経理部長)	熊野 友行 (大正6年3月14日生)	昭和21年2月入社、33年2月取締役就任、34年9月常務取締役就任	" 3,850
取締役	井村 荒喜 (明治22年11月3日生)	明治43年3月長崎県行余学舎卒、昭和3年12月不二越鋼材工業(株)創立取締役社長に就任、35年8月取締役就任	" 0
取締役	岩川 浩 (大正13年8月26日生)	昭和20年東京工芸卒、22年2月中越パルプ工業(株)取締役就任、35年3月取締役就任	" 181,340
取締役	河合 善信 (明治39年11月29日生)	昭和20年7月入社、21年6月取締役就任	" 5,776
取締役 (第二工場) (長)	吉田 正作 (明治38年8月25日生)	大正9年設立と同時に入社、昭和23年8月監査役就任、26年8月取締役就任	" 2,728
取締役	竹沢 真三 (明治29年7月1日生)	大正2年福井中学卒、昭和3年日清印刷(株)技術長、10月大日本印刷(株)市ヶ谷工場長就任、23年中央印刷(株)取締役、24年富士高速印刷(株)取締役、27年入社東京工場長、28年2月取締役就任	" 4,278
取締役	堀田 養十吉 (明治36年12月3日生)	昭和20年入社、31年石川工場長、32年6月取締役就任	" 3,850

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (石川工場) 長	谷口吉男 (大正11年11月29日生)	昭和17年金沢高等工業卒、21年中越パルプ工業(株)入社、29年中越印刷製紙(株)出向、32年6月取締役就任	額面普通株式 2,138 株
取締役 (新能町工) 場長	川上一郎 (大正15年9月16日生)	昭和26年大阪大学工学部機械科卒、26年4月入社、33年2月取締役就任	" 10,696
取締役 (東京本部) (業務部長)	上保孝親 (大正3年6月22日生)	昭和31年8月入社、36年8月取締役就任	" 1,171
取締役	山下信久 (明治40年7月18日生)	彦根高等学校卒業、北陸銀行、越前町、小樽、高岡各支店長、本店審査部長歴任、昭和37年2月入社取締役就任	" 0
監査役	市山有三 (明治33年11月30日生)	富山師範卒各小学校校長歴任、昭和13年9月入社同時監査役就任、34年8月取締役就任、現富山県議会議員、36年8月監査役就任	" 20,109
監査役	岩川喜代次 (明治34年1月28日生)	金物販売業経営、昭和13年9月監査役就任	" 58,173
監査役	堀健治 (明治40年2月18日生)	高岡高商卒、現高岡市長、昭和31年3月監査役就任	" 0
計	19 名		1,639,181

（7）従業員の状況

（1）従業員の構成

区	分	人	員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男	180	人	29. 8	7. 7	27,492
	女	63		20. 8	2. 9	11,872
	計	243		27. 5	6. 5	23,443
現場員	男	619		25. 4	5. 7	20,780
	女	123		18. 8	3. 7	10,275
	計	742		24. 3	5. 4	19,038
合	計	985		25. 1	5. 7	20,125

注 (イ) 当社の従業員は総て社員と称し、職員工員の区別はないが職種によりこれを事務員、現場員に分ける。

(ロ) 平均給与額には基準外賃金（勤務地手当、割増賃金等）を含む。

この外臨時雇として333人がいるが正式採用者ではない為含まれていない。

（2）労働組合の状況

組織

当社従業員985名内非組合員（当社は課長代理人以上の職にあるもの、及び経理事務にたずさわるもの、労務事務にたずさわるもので係長以上並びに顧問嘱託）214名を除いた771名を以て労働組合を構成し昭和21年設立以来今日に及んでいる。

活動

最近会社との間に於ける協議事項として夏季手当は印刷部門21,000円、製紙部門27,000円支給にて協定妥結した。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 当社の定款に記載された目的事項は前記の通りであるが現在行っている事業についての状況を述べれば次の通りである。

(i) 各種印刷、製本

活版、平版、グラビヤ等各種印刷を行いその主要製品は次の通りである。

教科書、同参考書、小中学生学習帳、郵政省局名便覧等

各種雑誌及び週刊誌、株券、小切手、銀行伝票通帳、洋帳、ポスター、レッテル、その他事務用品全般に及ぶ。

(ii) 洋和紙の製造販売

上中質アート紙並びに新聞用巻取紙の製造販売を行い同紙生産に必要なグランドパルプ及びクラフトパルプは自家用として製造しているが、クラフトパルプについては一部市販している

(b) 37年上期に於ける部門別売上高及び百分比

部 門 別	販 売 数 量	金 額	比 率
	屯	千円	%
(印刷部門) 印刷製成品		423,174	24.2
(製紙部門) アート紙	883	79,756	4.5
上中質紙	9,462	668,422	38.2
新聞巻取紙	9,812	492,858	28.2
(パルプ部門) B K P	1,902	85,954	4.9
計	22,059	1,750,164	100

注 製紙部門の印刷用原料として振替使用した

アート紙	83屯	4,482千円
上中質紙	483	29,276
新聞巻取紙	87	883

パルプ部門の製紙用原料として振替使用した

B K P	4,730	208,556
-------	-------	---------

は含まない。

(2) 設備の状況

(a) 生産設備

(昭和37年6月30日現在)

工場名	主要製品	土 地	建 物	生 産 設 備	帳簿価格	従業員数
		坪	坪		千円	人
本社工場 富山県砺波 市中神673	活版、平版 印刷製本	7,819.86	2,628.25	自動オフセット印刷機 2台 手差 " 11" 活版印刷機 21" 断截機 4" 写植機 1" 鋳造機 4" 紙折機 2" 写真製版 1式 丁合綴機 3台	土地 2,795 建物 14,817 機械 42,168 計 59,780	283
目黒工場 東京都目黒 区上目黒3 ~1,908	活版、平版 印刷製本	989.34	860.07	ユニット4色自動オフセット機 1台 自動オフセット印刷機 5" 手差 " 4" 輪転印刷機 6" シーズニングマシン 1" 写真製版 1式	土地 2,116 建物 5,374 機械 40,666 計 48,201	115
富山工場 富山市桜町 778	活版、平版 グラビヤ	1,440.81	965.00	グラビヤ輪転印刷機 1台 手差オフセット印刷機 8" 活版印刷機 21" 製版設備 1式 製袋機 1台	土地 1,946 建物 5,281 機械 8,513 計 15,740	119
福岡工場 福岡市比恵	活版、平版 印刷製本	386.00	468.55	活版印刷機 11台 手差オフセット印刷機 2"	土地 1,028 建物 7,400	64

工場名	主要製品	土 地	建 物	生 産 設 備	帳 簿 価 格	従業員数
		坪	坪		千円	人
新町1~109				断 截 機 1台	機 械 2,809	
				鋳 造 機 1 "	計 11,237	
札幌工場	活版,平版	105.00	94.00	活版印刷機 8台	建 物 111	62
札幌市北一	印刷製本	(借地)		手差オフセット印刷機 1 "	機 械 2,410	
条東二丁目				鋳 造 機 1 "	計 2,521	
板橋工場	グラビア印刷	1,246.71	1,321.50	グラビア輪転印刷機 1台	土 地 8,104	77
東京都板橋	セロファン			セロファン印刷機 1 "	建 物 8,485	
区志村前野	ビニール印刷			ビニール " 2 "	機 械 30,578	
町1,045	化粧板印刷			手差グラビア印刷機 4 "	計 47,167	
				写真製版 1式		
第2工場	自家製版	132.00	180.00	断 截 機 1台		
東京都目黒	活版印刷	(借地)		活版印刷機 11台	建 物 6,389	54
区上目黒3				鋳 造 機 4 "	機 械 8,871	
の1,855				モノタイプ 6 "	計 15,260	
				断 載 機 1 "		
長崎工場	活版印刷	180.00	52.8	活版印刷機 7台	建 物 522	48
長崎市梅ヶ	製 本	(借地)		断 截 機 1 "	機 械 2,228	
崎4				鋳 造 機 1 "	計 2,750	
木津工場	上中質紙	17,637.91	6,349.82	74吋多筒式長網抄紙機 2基	土 地 19,670	226
高岡市木津	アート紙			108吋長網抄紙機 1 "	建 物 51,037	
474				60吋ヤンキー式長網抄紙機 1 "	機 械 480,189	
				36吋丸網抄紙機(休止) 1 "	構築物 23,276	
				コーティングマシン 2 "	計 574,172	
				ビータ 1,000封度 5台		
				" 500 " 2 "		
				ハイドラパルパー20 4 "		
				" 40 1 "		
				ジヨルダン 50HP 4 "		
				グラインダー 500HP 1基		
				" 700HP 2 "		
				70吋キヤレンダーロール 1 "		
				ドラムバーカー 2.90m 1 "		
				×9.23m		
				スーパーキヤレンダー 1 "		
				ボイラー水管式 3台		
				" H260つねきち10 1 "		
石川工場	新聞巻取紙	17,197.20	3,588.91	74吋多筒式長網抄紙機 1基	土 地 12,435	139
石川県松任				74吋高速度 " 1 "	建 物 42,820	
町水島りの				グラインダーマガジン 2台	機 械 267,445	
83				1,300HP		
				ポケット 700HP 4 "	構築物 6,592	
				" 500HP 3 "	計 329,292	
				木 釜 1 "		
				ドラムバーカー 1 "		
				2.38m×8.34m		
				2.90m×730m 1 "		
				ビータ 750封度 3 "		
				" 1,000 " 1 "		
				ハイドラパルパー 2 "		
				500封度		
				" 750封度 1 "		
				ジヨルダン 150HP 1 "		
				" 50HP 1 "		
				ボイラーつねきち10 2 "		
				" 田熊式水管型10 1 "		

工場名	主要製品	土地	建物	生産設備	帳簿価格	従業員数
新能町工場 高岡市米島 248	B K P	坪 10,036.00 (借地)	坪 2,235.44	蒸解設備 晒設備 ClO ₂ 設備 濃縮設備 回収汽缶 苛性化設備 発電設備	直立円筒型木釜 容量100m ³ 2基 五段二酸化塩素晒 新マチソン式 1" ルンドバーク 1" 長管式6重効用缶 JMW式回収 1" 汽缶付属カスケードエバポレーターコック トル式連続 1" 苛性化装置 背圧タービン 1"	千円 人 建物 92,001 機械 1,186,784 構築物 60,995 計 1,339,780
計		(借地) (10,453.00) 57,170.83	18,744.34		土地 48,139 建物 234,237 機械 2,072,661 構築物 90,863 計 2,445,900	1,318

注 1 上記従業員数には臨時傭 333 名を含む。

2 本社工場建物2,628.25坪の内中越レース工業㈱へ414坪、木津工場建物6,349.82坪の内 102.5坪及び石川工場建物 3,588.91 坪の内125坪は夫々中越機械製作所へ賃貸している。
以上の賃貸料月額は23万円である。

(b) 生産設備以外の設備

区分	種類	土地	建物	帳簿価格
厚生設備	寮及社宅(高岡市)	坪 760.20	坪 287.24	千円 9,078
	" (東京都)	1,126.11	813.61	5,782
	" (砺波市)	5,184.12	376.10	14,965
	" (福岡市)	152.00	40.00	1,549
遊休施設	旧京都工場	214.12	574.00	4,207
	砺波市	4,608.72	655.00	11,470
	富山市	201.00	0	700

(c) 設備計画

設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和37年上期及び前2事業年度における生産能力の推移を示せば下記の通りである。

期 別	工 場 別	アート紙	紙			C G P	G P	B K P	印 刷
			上中質紙	新巻取紙	聞紙				
昭和36年上期	印刷工場	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	千通
	木津工場	200	1,700						58,000
	石川工場			2,000	230	1,500			
	計	200	1,700	2,000	230	1,500			58,000
昭和36年下期	印刷工場								
	木津工場	200	1,700						
	石川工場			2,000	400	1,500			58,000
	計	200	1,700	2,000	400	1,500			58,000
昭和37年上期	印刷工場								60,000
	木津工場	200	1,700						
	石川工場			2,000	400	1,500			
	新能町工場							3,000	
	計	200	1,700	2,000	400	1,500		3,000	60,000

注 算出基礎、パルプ部門及び製紙部門の紙パルプは28日、印刷部門は26日の操業日数としての月産能力を示す。

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 の 概 況

紙業界は高度成長政策と貿易自由化に刺激された各社の過大な設備投資に災されて極端に市況が悪化し恢復を見ず低迷した状況に終始した。

当社でも上質紙は市況悪化の打撃を蒙り又新聞紙は依然販売価格の値上げが見送られ原料高の製品安の状況で推移した。しかし昨年来建設中の晒クラフトパルプ製造設備が完成し本格的操業に入れば一段と合理化計画が進捗し紙市況の恢復と相俟つて今後の業績向上を期待している。

調整策のために急激に市況が悪化すると共に、貿易の自由化に備える各社の設備増強が要因となり、原木事情も逼迫し業界の波乱を一層助長した。

当社でも上質紙は買控え等による在庫調整の余波を受け、又新聞紙は依然販売価格の据置により期待の業績は挙げ得なかつたが、売上高では予定量を確保した。

印刷部門は一般消費の活況により受注も旺盛で需要はますます高級増大化している。当社では各種設備の新鋭合理化が着実に実を結び前期に引続き好調な業績を挙げ、売上高は前期より約7%の増加となつた。

(b) 最近2事業年度に於ける生産実績及び操業率

種 類	事業年度		昭 和 36 年 上 期				操 業 度	昭 和 36 年 下 期				操 業 度
	区分	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均				
		数量金額		数 量 金 額		数 量 金 額		数 量 金 額				
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量		金 額	数 量	金 額		
上 中 質 紙	屯	千円	9,262	775,562	屯	千円	%	8,233	578,972	屯	千円	%
ア ー ト 紙			432	61,260	72	10,210	36	836	99,720	139	16,620	69
新聞用巻取紙			10,522	540,938	1,754	90,156	88	10,678	487,774	1,780	81,296	89
G P			7,643	217,147	1,274	36,191	85	7,621	214,445	1,270	35,741	84
C G P			2,004	56,885	334	9,481	83	1,685	49,451	280	8,242	70
印 刷	千枚	千枚	313,189	322,118	52,198	53,687	90	249,369	316,913	41,562	52,819	88
計				1,973,910		328,985			1,747,275		291,213	

注 1 上中質紙、アート紙、新聞用巻取紙の金額は販売価格から販売に伴う運賃諸掛り及び物品税を除外した価格で表示した。

2 G P及びC G Pは全部新聞用巻取紙及び中質紙生産用の原料として振替消費している。

3 B K Pは上質紙、アート紙生産の原料として振替消費し一部市販している。

4 印刷の金額は仕上り工賃で示した。

(c) 原料及び資材の状況

(1) 当社は所要の原木買付、集荷は全部中越パルプ工業株式会社に依存し必要量を随時同社より購入している。従つて原木の貯蔵は僅少である。尚価格は別記の如く同社の買付諸掛を含んだものである。

(2) サルフアイトパルプ及びクラフトパルプは中越パルプ工業株式会社製品を使用し随時同社より購入しているので在庫は使用量に比し少い。

(3) 印刷用紙は得意先の要望に応じた紙質を以て印刷するものであるがその種類が複雑に亘り努めて自家生産の紙を使用しているが、生産していない種類の紙は外部より買付けている。
自家生産紙の印刷用原料として振替使用したもの次の通りである。

区 分	ア ー ト 紙		上 中 質 紙		新 聞 巻 取 紙		B	K	P	全使用量に 対する割合
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円		%
昭和36年下期	62	4,766	218	15,715	57	727	—	—		26
昭和37年上期	83	4,482	483	29,276	87	883	4,730	208,556		24
計	145	9,248	701	44,991	144	1,610	4,730	208,556		25

(4) 主要原材料、資材の状況

品 目	単 位	前 期 繰 越	当 期 入 荷	当 期 使 用	期 末 残 高
原 木 { L	m³	12,768	35,840	27,421	21,187
B S N	"	947	23,612	17,804	6,755
U S P	kg	30,000	2,174,420	2,204,420	0
B S P	"	16,970	1,779,190	1,795,531	629
U K P	"	93,870	7,275,716	6,941,170	428,416
白土上質新聞紙	"	57,067	137,542	194,609	0
硫酸ソーダ	"	151,555	1,302,260	1,403,459	50,356
硫酸ソーダ	"	152,789	135,907	217,865	70,824
硫酸ソーダ	屯	15	512	525	2
芒硝	kg	0	184,000	160,600	23,400
重晶石	"	0	352,500	318,000	34,500
印刷用和洋紙	"	0	1,662,770	1,628,510	34,260
印刷用和洋紙	屯	671	6,901	6,942	630
印刷用和洋紙	kg	117	2,322	2,325	114
印刷用和洋紙	kg	240,393	831,310	737,690	334,013
印刷用和洋紙	"	7,950	76,951	78,731	6,170

(5) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	35. 12	36. 6	36. 12	37. 6
原 木 { L	m³	円 5,868	円 6,390	円 7,180	円 8,158
B S N	"	6,876	8,316	9,080	8,620
U S P	kg	47.50	47.50	47.50	47.50
B S P	"	48.50	48.50	48.50	48.50
U K P	"	42.50	44.50	44.50	42.50
白土上質新聞紙	"	44.00	49.80	49.80	44
硫酸ソーダ	"	8.70	7.30	9.28	9.80
硫酸ソーダ	"	21.45	24.00	24.70	24.70
硫酸ソーダ	"	14.00	14.25	14.25	14.25
芒硝	"				79.50
重晶石	"				15.00
印刷用和洋紙	屯	5.080	5,100	5,080	5.87
印刷用和洋紙	kg	8,500	8,000	7,500	5,080
印刷用和洋紙	kg	78	78	75	75
印刷用和洋紙	"	500	450	470	450

注 1 和洋紙は中質紙の価格で表示した。
2 価格は仕入価格による。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

製紙部門は特に受注生産を行っていない。
印刷部門最近の受注生産、受注残高は次の通りである。

区 分	繰 越 高	受 注 高	生 産 高	受 注 残 高
	千円	千円	千円	千円
37. 1	42,052	53,103	51,743	43,412
2	43,412	53,126	50,919	45,619
3	45,619	56,605	53,544	48,680
4	48,680	51,210	54,117	45,773
5	45,773	52,522	52,752	45,543
6	45,543	53,565	53,838	45,270
計		320,131	316,913	

注 受注、生産高共に工賃で計算した。

(b) 生産計画 当社に於ける今後6ヶ月間の生産計画を示せば次の通りである。

製 品 名	単位	37. 7	8	9	10	11	12	計
上 中 質 紙	屯	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	10,800
ア ー ト 紙	"	200	200	200	200	200	200	1,200
新 聞 用 卷 取 紙	"	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,000
G P	"	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	9,000
C G P	"	400	400	400	400	400	400	2,400
B K P	"	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	18,000
印 刷 売 上	千円	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	420,000

注 印刷売上は仕上り工賃を記載した。

(4) 販 売 実 績

(a) 当社製品の上中質紙及び新聞巻取紙は総て元売業者たる販売代理店(13社)を通じて販売している。印刷部門は直接需要者よりの注文に応じて生産販売し委託販売は行っていない

期 別 製 品 別		昭 和 36 年 下 期				昭 和 37 年 上 期			
		合 計 額		月 平 均		合 計 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
上 中 質 紙	屯	8,095	千円 669,969	屯 1,349	千円 111,662	屯 9,462	千円 668,422	屯 1,577	千円 111,404
ア ー ト 紙		668	63,638	111	10,606	883	79,756	147	13,292
新 聞 用 卷 取 紙		10,728	540,396	1,788	90,066	9,812	492,858	1,635	82,143
B K P			396,767		66,128	1,902	85,954	317	14,326
印 刷 製 品			1,670,770		278,462		423,174		70,529
計							1,750,164		291,694

注 上中質紙及びアート紙新聞用巻取紙のBKP販売金額には印刷用紙及び製紙原料として振替使用した。

36年下期337屯 21,208千円、37年上期5,383屯243,197千円を除いており又印刷製品売上金は上記より振替使用されたものの他に外部より購入したものも含まれている。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位 K当)

区 分	上 質 紙	両 面 ア ー ト	片 面 ア ー ト	新 聞 用 卷 取 紙
36. 7	円 84	円 119	円 113	円 49
8	85	115	110	49
9	85	118	112	49
10	80	105	104	49
11	82	102	104	49
12	80	76	76	50
37. 1	73	101	93	49
2	70	104	91	49
3	70	91	93	50
4	70	89	91	49
5	71	89	85	49
6	69	92	96	49

注 印刷製品についてはその作業の内容が、得意先の注文に応じ多種多様に亘る為価格の推移発見は困難であるが概ね主原料たる紙価格の推移に順応している。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

中越印刷製紙株式会社

取締役社長 岩 川 毅 殿

作 成 日 昭和37年 9 月 27 日
事 務 所 所 在 地 東京都千代田区有楽町 1 丁目
3 番地 電気クラブビル
事 務 所 名 公認会計士 芹沢政光事務所
公 認 会 計 士 芹 沢 政 光 印

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている中越印刷製紙株式会社の昭和37年 1 月 1 日から同年 6 月 30 日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、次段記載の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されておりまた、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

会社では、当年度の中途において建設を完了した新能町工場がその完成後当年度末までの間試運転程度の操業をしたのみで本格的に稼動を開始していないという理由によつて同工場所在の固定資産に対する減価償却計算を実施していないが、同上期間における同工場の操業度が低いことは事実であるけれども、会計上は減価償却計算を実施するのが適當であると認められるので、当該資産に対する分を含む当年度の法定償却範囲額に比較して償却実施額は 57,394 千円不足している。そこで、もし法定償却範囲額全額の減価償却を行つた場合には、上記不足額は概ね期末棚卸資産に 21,401 千円、売上原価に 35,993 千円それぞれ算入計上される結果、会社計上の当期純損失は、後者と同額の 35,993 千円だけ増加することとなる。

上段記載の点はあるが、私は、当該財務諸表は中越印刷製紙株式会社の昭和37年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

中越印刷製紙株式会社と私との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

比較貸借対照表

科 目	期 別 摘 要	昭和36年12月31日現在				昭和37年 6 月30日現在			
		金	額	比率		金	額	比率	
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
資 産 の 部									
I 流 動 資 産									
	現 金 及 び 預 金*1		830,889				749,062		
	受 取 手 形*2		274,000				471,049		
	売 掛 金		290,486				316,843		
	有 価 証 券		159				159		
	製 材 品		307,947				187,793		
	原 材 料		118,385				197,388		
	仕 掛 品		24,101				73,295		
	貯 蔵 品		73,293				59,329		
	前 払 費 用		126,506				53,531		
	前 払 費 用		39,712				38,906		
	そ の 他 の 流 動 資 産								
	役員従業員に対する短期貸付金	46,011				38,026			
	役員従業員に対する短期債権	2,233				9,310			
	関係会社に対する短期貸付金	113,739	161,983			125,675	173,011		
	流 動 資 産 合 計			2,247,461				2,320,366	
	貸 倒 引 当 金			△ 10,223				△ 10,223	
	差 引 流 動 資 産 合 計			2,237,238	50			2,310,143	42
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産*3									
	建 物	284,814				397,577			
	減 価 償 却 引 当 金	130,664	154,150			139,254	258,323		
	構 築 物	36,562				101,874			
	減 価 償 却 引 当 金	10,114	26,448			11,011	90,863		
	機 械 及 び 装 置	1,469,155				2,806,268			
	減 価 償 却 引 当 金	678,543	790,612			733,605	2,072,663		
	活 字 及 び 込 物	10,092				11,266			
	減 価 償 却 引 当 金	6,080	4,012			6,868	4,398		
	車 輛 運 搬 具	12,496				12,881			
	減 価 償 却 引 当 金	8,039	4,457			9,059	3,822		
	什 器 備 品	6,796				7,703			
	減 価 償 却 引 当 金	4,640	2,156			5,002	2,701		
	土 地		66,954				71,796		
	建 設 仮 勘 定		669,083				151,184		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,717,872				2,655,750	
(2) 投 資 有 価 証 券									
	投 資 有 価 証 券		57,974				54,659		
	関 係 会 社 株 式		466,126				475,426		
	退 職 給 与 引 当 特 定 預 金		9,000				9,000		
	投 資 計			533,100				539,085	
	固 定 資 産 合 計			2,250,972	50			3,194,835	58
III 繰 延 勘 定 費									
	試 験 研 究 費	11,254	11,254	11,254		11,254	11,254		
	資 産 合 計			4,499,464	100			5,516,232	100
負 債 の 部									
I 流 動 負 債									
	支 払 手 形*4		554,930				715,270		

科 目	期 別 摘 要	昭和36年12月31日現在				昭和37年 6 月30日現在			
		金 額		比率		金 額		比率	
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
	関係会社支払手形		1,075,716				895,083		
	買 掛 金		108,877				144,070		
	関係会社買掛金		21,078				168,484		
	短期借入金		425,474				611,085		
	未 払 金		30,821				31,481		
	未 払 費 用		62,928				137,506		
	前 受 金		12,752				13,762		
	預 り 金		2,044				871		
	価格変動準備金		31,914				0		
	納 税 引 当 金		2,483				7,098		
	その他の流動負債								
1	従業員預り金	33,995				28,545			
2	仮 受 金	516				693			
3	関係会社短期借入金	3,482	37,993			7,817	37,055		
	流動負債合計			2,367,010	53			2,761,765	50
II	固 定 負 債								
	長期借入金		945,100				980,700		
	関係会社長期借入金		218,000				218,000		
	退職給与引当金		34,541				33,208		
	その他の固定負債		97,105				701,947		
	固定負債合計			1,294,746	28			1,933,855	35
	負債合計			3,661,756	81			4,695,620	85
	資 本 の 部								
I	資 本 金			603,548				614,864	
	(授權株数								
	24,141,920株)								
	(発行済株数								
	12,297,290株)								
	(未発行株式数								
	11,844,630株)								
II	資 本 剰 余 金								
	資本準備金		2,127				2,127		
	再評価積立金		50,114				50,114		
	資本剰余金合計			52,241				52,241	
III	利 益 剰 余 金								
1	利益準備金		25,647				27,447		
2	任意積立金								
	別途積立金		115,501				115,501		
3	当期末処分利益剰余金								
	繰越利益剰余金期末残高	12,867				65,355			
	当期純利益	27,904	40,771			△ 54,796	10,559		
	利益剰余金合計			181,919				153,507	
	資本合計			837,708	19			820,612	15
	負債及び資本合計			4,499,464	100			5,516,232	100

注 *1 83期銀行預金829,458千円の内333,480千円は短期借入金425,474千円の担保に、84期銀行預金746,548千円の内、325,850千円は短期借入金611,085千円の担保に夫々供している。

*2 受取手形割引高83期736,726千円84期806,763千円である。不渡手形はない。

*3 企業資本充実のため資本再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価を昭和28年7月1日次の通り実施している。

要再評価資産の再評価後簿価総額 198,756千円

要再評価資産の再評価限度額の合計額 210,290千円

尚固定資産中83期土地 32,105千円、建物 89,770千円、機械 659,095 千円、構築物 26,232 千円は工場財団を組成し、長期借入金 500,000千円の担保に84期土地 32,105千円、建物 93,857千円、機械 747,634千円、

構築物 29,868千円は工場財団を組成し、長期借入金 490,000千円の担保に供している。

*4 83期支払手形554,930千円の内197,027千円及び84期支払手形 715,270千円の内 328,281千円は夫々設備建設のため振出している。

(2) 損益計算書
(イ) 比較損益計算書

科 目	期 別 金 額	36. 7. 1～36. 12. 31			37. 1. 1～37. 6. 30		
		金	額	比率	金	額	比率
売 上 高		千円	千円	%	千円	千円	%
総 売 上 高*1		1,670,770	1,670,770	100	1,750,164	1,750,164	100
値 引 及 び 戻 り 高		0			0		
売 上 原 価			1,415,852	84.7		1,557,778	89.0
製 品 期 首 棚 卸 高		236,061			307,947		
製 品 製 造 原 価*2		1,470,716			1,429,937		
物 品 税		17,022			6,621		
合 計		1,723,799			1,744,505		
製 品 期 末 棚 卸 高		307,947			186,727		
売 上 総 利 益			254,918	15.3		192,386	11.0
一 般 管 理 及 び 販 売 費			176,948	10.6		164,645	94.0
役 員 料 報 酬		6,194			5,522		
給 料 手 当		61,872			59,124		
暖 房 照 明 費		2,174			2,890		
修 繕 費		624			260		
租 税 公 課*3		4			0		
旅 費 交 通 費		5,803			6,940		
通 信 費		1,621			1,638		
事 務 消 耗 品 費		1,506			1,456		
法 定 福 利 費		621			449		
販 売 手 数 料		12,595			8,061		
厚 借 地 生 借 家 料		1,279			1,428		
支 払 災 害 保 險 料		794			518		
火 災 保 險 料		2,141			400		
運 送 費		5,230			4,574		
雑 費		60,759			61,185		
減 価 償 却 費		12,432			8,987		
減 価 償 却 費		1,299			1,213		
営 業 利 益			77,970			27,741	
営 業 外 利 益			56,760			37,953	
受 取 利 家 賃		18,789			24,780		
受 取 配 当 金		2,668			3,513		
受 取 配 当 金		1,080			1,612		
関 係 会 社 受 取 配 当 金		12,234			1,322		
故 紙 古 品 売 却 金		3,394			3,428		
雑 収 入*4		18,595			3,298		
当 期 総 利 益			134,730			65,694	
営 業 外 費 用			106,826			120,490	
支 払 利 息 及 び 割 引 料		98,571			106,960		
貸 倒 準 備 金 繰 入		718			0		
租 税 公 課*5		6,580			12,134		
雑 損		957			1,396		
当 期 純 利 益			27,904	1.7		△ 54,796	0

製品の棚卸方法及び評価基準は帳簿棚卸並びに実地棚卸併用、先入先出法による原価法で行っている。

注

*1, 2 総売上高並びに当期製品製造原価中に印刷用として、振替使用した自家生産紙分 21,208千円は含まない。

総売上高並びに当期製品製造原価中に印刷用及び製紙用として振替使用した自家生産紙及びパルプ分 241,065千円は含まない。

*3 租税公課の内容は法人県民税及び市民税である。

*4 雑収入の主なるものは株式売却益 4,713 千円、土地賃貸料 2,074 千円、機械賃貸料 1,070 千円である。

*5 租税公課の内容は法人事業税、収入印紙税、登録税その他各種地方税追徴税等である。

雑収入の主なるものは機械賃貸料 1,500 千円、土地賃貸料 218 千円、倉庫賃貸料 158 千円である。

左に同じ

(四) 製造原価明細表

要素別	期別 金額	自昭和36年7月至昭和36年12月		自昭和37年1月至昭和37年6月	
		金額	比率	金額	比率
材料		千円	%	千円	%
期首材料		937,931	63.7	957,623	66.9
当期材料		143,392		191,676	
期末材料		986,215		1,022,664	
労務		1,129,607		1,214,340	
賃金		191,676		256,717	
雑費		98,958	6.7	121,793	8.5
経費		60,749		79,243	
電修運荷借外租旅通事法厚雑減		38,209		42,550	
当仕仕仕当		391,855	26.6	400,781	28
期掛掛掛期		110,388		113,620	
仕掛品		45,572		49,881	
品		10,809		15,938	
製造		33,026		27,455	
期首		11,681		16,157	
期末		48,571		47,758	
製造		5,229		5,268	
原価		4,773		6,479	
		3,711		4,069	
		1,217		1,771	
		6,663		7,275	
		5,389		4,357	
		37,521		35,247	
		67,305		65,506	
		1,428,744		1,480,197	
		66,073		24,101	
		24,101		74,361	
		1,470,716	100	1,429,937	100

注 1 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準は何れも帳簿棚卸並びに実地棚卸併用、先入先出法による原価法で行っている。

2 原価計算の方法は要素別、工程別原価計算である。

3 租税公課の内容は固定資産税である。

(3) 剰余金計算書

比較剰余金計算書

科目	期別 金額	自昭和36年7月1日至昭和36年12月31		自昭和37年1月1日至昭和37年6月30	
		金額	金額	金額	金額
利益剰余金の部		千円	千円	千円	千円
I 利益準備金					
1 前期期末残		22,847		25,647	
2 前期繰入		2,800		1,800	
3 当期期末残			25,647		27,447
II 任意積立金					
(1) 別途積立金					
1 前期期末残		105,501		115,501	
2 前期繰入		10,000		0	

科 目	期 別 金 額	自昭和36年7月1日昭和36年12月31日		自昭和37年1月1日至昭和37年6月30	
		金	額	金	額
3 当期期末残高		千円	千円	千円	千円
Ⅲ 未処分利益剰余金			115,501		115,501
(1) 前期末処分利益剰余金		58,850		40,771	
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金		2,800		1,800	
2 税金		18,000		10,000	
3 配当金		21,124		22,633	
4 役員賞与金		1,000		1,000	
5 任意積立金					
別途積立金		10,000		0	5,338
繰越利益剰余金			5,926		
(3) 繰越利益剰余金増加高				31,914	31,914
1 価格変動準備金戻入高				28,103	28,103
2 固定資産売却益		9,105	9,105		
3 株式売却益					
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 価格変動準備金繰入高		2,164	2,164		
2 異常貸倒損失					
3 貸倒引当超過額					
4 前期損益修正					
原材料計上超過額					
繰越利益剰余金期末残高			12,867		65,355
(5) 当期純利益			27,904		△ 54,796
当期末処分利益剰余金			40,771		10,559
資本剰余金の部					
I 資本準備金					
前期期末残高					
前期処分額					
当期発生高					
株式発行差金		2,127		2,127	
当期処分額					
当期期末残高			2,127		2,127
Ⅱ 再評価積立金					
前期期末残高		50,114		50,114	
前期処分額					
当期発生額					
当期処分額					
当期期末残高			50,114		50,114
次期繰越資本剰余金			52,241		52,241

(4) 剰余金処分計算書
比較剰余金処分計算書

摘 要	期 別 金 額	昭和36年12月31日		昭和37年6月30日	
		金	額	金	額
当期未処分利益剰余金		千円	千円	千円	千円
繰越利益剰余金期末残高		12,867		65,355	
当期純利益		27,904		△ 54,796	
合 計			40,771		10,559
利益剰余金処分額					
利益準備金			1,800		500

期 別 金 額		昭和36年12月31日		昭和37年 6 月30日	
		金 額		金 額	
摘 要		千円	千円	千円	千円
税 配 役 任 員 意 別 途 積 立 計 合 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	金		10,000		
	金		22,633		
	金		1,000		
	金		35,433		500
	金		5,338		10,059

(5) 付 属 明 細 表
(イ) 有価証券明細表

銘		柄	1株の金額	株 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	一時的 所有有価証券	東京電力株式会社	円 500	株 40	千円 15	千円 10	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		中部電力株式会社	"	40	15	14	
株	一時的 所有有価証券	北陸電力株式会社	"	192	75	64	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		関西電力株式会社	"	120	45	28	
株	一時的 所有有価証券	九州電力株式会社	"	116	44	43	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		計			194	159	
株	投 資 有 価 証 券	富山ビル株式会社	500	700	350	350	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		湊屋株式会社	50	10,000	500	500	
株	投 資 有 価 証 券	日本興業銀行	"	110,000	5,050	5,050	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		北陸銀行	"	570,000	24,785	24,785	
株	投 資 有 価 証 券	富山産業銀行	500	1,000	500	500	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		豊国産業株式会社	"	800	400	400	
株	投 資 有 価 証 券	北日本放送株式会社	1,000	200	200	200	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		富山相互銀行	50	10,000	500	500	
株	投 資 有 価 証 券	北陸証券金融株式会社	500	500	250	250	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		竹岸畜産工業株式会社	50	17,807	823	823	
株	投 資 有 価 証 券	頭川証券株式会社	50	6,000	300	300	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		中越信用組合	500	1,000	500	500	
株	投 資 有 価 証 券	廣興貫証券株式会社	50	4,250	213	213	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		日富山合同木材市場	50	8,000	400	400	
株	投 資 有 価 証 券	呉羽観光銀行	50,000	40	200	200	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		光玉証銀	50,000	30	1,537	1,537	
株	投 資 有 価 証 券	埼玉証銀	50	1,000	500	500	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		大井証銀	50	5,000	275	275	
株	投 資 有 価 証 券	高陵タクシー	55	5,000	250	250	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		北陸文化ホテル	50	430	215	215	
株	投 資 有 価 証 券	吉江酒造株式会社	500	500	250	250	取得価格及び貸借対照表上の額は原則として何れも移動平均法による原価法で行った。
		計			40,484	40,484	
社 債	社 債	産業経済新聞社社債			187	187	
		呉羽カントリークラブ社債	100,000	2	200	200	
社 債	社 債	計			387	387	
		日本電信電話債券			502	502	
その他の有価証券	その他の有価証券	日本不動産銀行債券			6,500	6,500	
		国有鉄道利用債券			600	600	
その他の有価証券	その他の有価証券	日本興業銀行債券			996	996	
		大井証券投資信託			4,190	4,190	

銘	柄	1株の金額	株数	取得金額	貸借対照表 計上額	摘要
	大商証券(株)投資信託	円	株	千円 1,000 13,788	千円 1,000 13,788	
	合 計				54,699	

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	284,814(*1)	112,763	0	397,577	139,254	258,323
構築物	36,562(*2)	65,312	0	101,874	11,011	90,863
機械装置	1,469,155(*3)	1,337,113	0	2,806,268	733,605	2,072,663
活字込物	10,092(*4)	1,174	0	11,266	6,868	4,398
車輜運搬具	12,496(*5)	475(*9)	90	12,881	9,059	3,822
什器備品	6,796(*6)	907	0	7,703	5,002	2,701
土地	66,954(*7)	4,995(*10)	152	71,796	—	71,796
建設仮勘定	669,083(*8)	990,170(*11)	1,508,069	151,184	—	151,184
計	2,555,952	2,512,909	1,508,311	3,560,549	904,799	2,655,750

注 *1 第一工場製品倉庫2棟324坪，木津工場新アート建屋225.5坪，新能町工場晒クラフトパルプ建家2,235.44坪その他である。

*2 新能町工場サイクレーター等である。

*3 第一工場輸入印刷機他6台14,000千円，木津工場新アート設備132,000千円，新能町工場晒クラフトパルプ設備1,187,000千円その他である。

*4 富山工場母型410千円，第二工場母型635千円，福岡工場活字127千円である。

*5 福岡工場軽四輪車1台374千円その他である。

*6 本社電話交換機1台280千円，木津工場電話交換機1台204千円その他である。

*7 本社，京都工場敷地214.12坪，諏訪山，西郷山，寮敷地，整地費995千円である。

*8 新能町工場晒クラフトパルプ設備の期中計上分973,000千円，木津工場新アート設備費計上分37,000千円，その他印刷工場分である。

*9 福岡工場軽三輪車1台売却である。

*10 砺波市，工場敷地一部47.85坪，東京都上目黒諏訪山寮敷地200.37坪の売却である。

*11 各工場設備工事完了に伴い(*1)(*2)(*3)に振替整理した。

(ハ) 無形固定資産明細表

該当事項なし

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	柄	1株の金額	前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
			株数	取得価格 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株数	取得価格 千円	
中越パルプ工業(株)*1		50	7,532,033	377,139					7,532,033	377,139	取得価格及び貸借対照表計上額は、何れも移動平均法による原価法で行っている。
中越レーン工業(株)*2		"	203,000	10,150					203,000	10,150	
中越紙器(株)		500	1,600	800					1,600	800	
中越紙運送(株)		"	3,200	1,600					3,200	1,600	
中越木材(株)		"	6,400	3,200					6,400	3,200	
中越機械製作所(株)		"	1,600	800					1,600	800	
中越陸印業(株)		50	72,000	3,557					72,000	3,557	
中越林業(株)		"	36,000	1,800					36,000	1,800	
中越興業(株)*3		"	2,400	1,200					2,400	1,200	
中越工務所(株)		"	4,000	2,000					4,000	2,000	
中山商事(株)		"	3,500	1,750					3,500	1,750	
波中木材(株)		"	4,800	2,400					4,800	2,400	
波中活版(株)		"	4,800	2,400					4,800	2,400	
波中商(株)		50	31,000	1,550					31,000	1,550	
波中工業(株)		"	114,000	5,700	120,000	6,000			234,000	11,700	
波中製紙(株)*4		500	4,000	2,000					4,000	2,000	
波中バス工業(株)		"	40,800	20,400					40,800	20,400	
波中輸送(株)		"	15,000	7,500					15,000	7,500	
波中運輸(株)		"	1,800	900					1,800	900	
波中工業(株)		"	2,000	1,000					2,000	1,000	
波中製袋(株)		"	400	200					400	200	
波中機械工業(株)		"	8,560	4,280					8,560	4,280	
波中ボウル(株)		"	3,000	1,500					3,000	1,500	
波中製袋(株)		"	2,000	1,000					2,000	1,000	
波中製袋(株)		"	1,800	900					1,800	900	
波中製袋(株)		"	3,600	1,800					3,600	1,800	
波中金属工業(株)		"			600				600	300	
波中プリント(株)		"	15,000	7,500					15,000	7,500	
波中印刷製袋(株)		50	2,200	1,100	60,000				60,000	3,000	
波中印刷製袋(株)		500							2,200	1,100	
計			8,120,493	466,126	180,600	9,300			8,301,093	475,426	

*1 中越パルプ工業(株)

当社は製紙用の原木、サルファイドパルプ及びクラフトパルプの全部を中越パルプ工業(株)より購入している。同社発行済株式総数は5,600万株にして資本金2,800,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

*2 中越レース工業(株)

同社は当社本社工場内建物の一部を賃借しトリコット及びレース製品の製造販売を行つている。同社製品でも当社で委託的に扱つて居り資金的相互融資している。同社発行済株式数1,000千株にして資本金、50,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

*3 中越興業(株)

同社は当社及び中越パルプ工業(株)その他関係会社の火災保険代理店として保険業務を行つている。同社発行済株式数10千株にして資本金5,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

*4 砺波製紙(株)

同社はグランドパルプを自家生産し新聞巻取紙を製造している。同社発行済株式総数は24万株にして資本金120,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

(ホ) 関係会社出資金

該当事項なし

(ヘ) 関係会社短期貸付金明細表

関 係 会 社	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	利率 日歩2銭6厘 返済期 日随時 各社共担保はない
中越レース工業(株)	11,477	610		12,087	
越中活版(株)	3,313		736	2,577	
北陸印刷(株)	3,230	1,312		4,542	
赤根印刷(株)		8,000		8,000	
中越興業(株)	85,964	594		86,558	
加越林産協同組合	9,755	2,156		11,911	
計	113,739	12,672	736	125,675	

(ト) 社債明細表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	支払期日	使 途	担 保	利率
	千円	千円	千円	千円				銭厘
北 陸 銀 行 本 店	145,000		2,900	142,100	40. 12	設備資金	工 場 財 団	2.7
"	21,900		2,660	19,240	40. 9	"	"	1.56
"	10,600			10,600	40. 3	運転資金	"	2.3
"	5,900			5,900	39. 12	"	株 式	2.2
"	3,700			3,700	39. 12	"	"	2.3
"	6,500			6,500	39. 12	"	"	2.2
"	5,600		5,600	0	38. 1	"	"	2.3
"	40,000	10,000		50,000	38. 7	"	"	2.4
日 本 長 期 信 用 銀 行	20,000		20,000	0	38. 1	"	銀行支払保証	2.9
北 国 銀 行 美 川 支 店	65,000		1,300	63,700	40. 12	設備資金	工 場 財 団	2.7
福 井 銀 行 金 沢 支 店	40,000		800	39,200	40. 12	"	"	2.7
"	10,000		10,000	0	37. 5	運転資金	株 式	2.3
三 菱 銀 行 金 沢 支 店	40,000		800	39,200	40. 12	設備資金	工 場 財 団	2.7
住 友 信 託 銀 行 金 沢 支 店	32,500		650	31,850	40. 12	"	"	2.7
日 本 興 業 銀 行 富 山 支 店	112,500		2,250	110,250	40. 12	"	"	2.7
三 菱 信 託 銀 行 丸 の 内 支 店	32,500		650	31,850	40. 12	"	"	2.7
東 海 銀 行 有 楽 町 支 店	32,500		650	31,850	40. 12	"	"	2.6
"	10,000		10,000	0	37. 5	運転資金	株 式	2.4
"	5,000		5,000	0	38. 1	"	"	2.4
富山産業銀行富山駅前支店	50,000			50,000	38. 12	設備資金	工 場 財 団	2.3
富山産業銀行高岡駅前支店	13,500		4,500	9,000	38. 7	運転資金	株 式	2.5
埼 玉 銀 行 上 尾 支 店	40,000			40,000	38. 7	設備資金	不 動 産	2.5
大 生 相 互 銀 行 銀 座 支 店	25,000		3,000	22,000	39. 4	運転資金	株 式	2.8
日 本 不 動 産 銀 行 本 店	65,000		5,200	59,800	39. 4	設備資金	工 場 財 団	2.9

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	支払期日	使途	担保	利率
福岡銀行比恵支店	千円 5,000		千円 540	千円 4,460	千円 38. 10	設備資金	工場財団	2.7
平和生命保険(株)	56,000		12,000	44,000	39. 12	"	銀行支払保証	3.0
千代田生命保険相互(株)	25,000		7,500	17,500	38. 8	"	"	2.7
損保相互(株)	26,400		8,400	18,000	38. 9	運転資金	"	2.7
第一生命保険相互(株)		100,000		100,000	41. 2	"	"	2.7
武蔵野銀行本店		30,000		30,000	38. 7	"	"	2.7
計	945,100	140,000	104,400	980,700				

注 当期減少額 104,400千円の内支払期日一ケ年以内になつた為短期借入金に振替えたもの 18,600千円含む。

(ウ) 関係会社借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
(長期借入金)	千円	千円	千円	千円	利子日歩 2銭6厘
中越パルプ工業(株)	218,000			218,000	返済期限 38. 7
(短期借入金)					返済期限 随 時
中越工務所	1,449	133		1,582	"
北陸印刷(株)	0	300		300	"
富山中越段ボール(株)	895	9		904	"
東京都南運輸(株)	750			750	"
三商(株)	197		1	196	"
中越関西製袋(株)	191	3,894		4,085	"
計	3,482	4,336	1	7,817	

(エ) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 中越印刷製紙(株)	株 12,297,290	千円 50	円 614,864,500	—	関係会社の持株数
	無額面 —	—	—	—	—	中越興業(株) 2,022,483株
	計					中越パルプ工業(株) 1,133,844 "
	株式発行のない資本の額			—		中越レース工業(株) 404,647 "
	資 本 の 額			614,864,500円		中越運送(株) 327,222 "
	資 本 組 入 額					北 陸 印 刷(株) 289,121 "
準備金の資本組入れ	31,900,000	昭和28. 4. 1再評価積立金の一部取崩しを行い資本に組入れた				中越紙器(株) 251,223 "
	9,570,000	" 33. 4. 9		"		中越化学工業(株) 122,250 "
	13,717,000	" 34. 9. 30		"		越 中 活 版(株) 118,786 "

(ロ) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	期末残高	償 却 率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期	累 計
建 物	千円 397,577	千円 8,590	千円 139,254	千円 258,323	% 35.0	定 率 法	千円 △ 1,250	千円 △ 1,250
構 築 物	101,874	897	11,011	90,863	10.8	"	△ 1,159	△ 1,159
機 械 装 置	2,806,268	55,062	733,605	2,072,663	26.1	"	△ 54,985	△ 54,985
活 字 込 物	11,266	788	6,868	4,398	60.9	"	0	0
車 輛 運 搬 具	12,881	1,020	9,059	3,822	70.3	"	0	0
什 器 備 品	7,703	362	5,002	2,701	64.9	"	0	0

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	期末残高	償 累 計 却 率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期	累 計
繰 延 勘 定	千円 12,504	千円 0	千円 1,250	千円 11,254	% 9.9		千円	千円
計	3,350,073	66,719	906,049	2,444,024	72.0		△ 57,394	△ 57,394

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

前掲の昭和37年6月30日現在の貸借対照表について資産負債の内容を説明すれば次の通りである。

a 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

(イ) 現金及び預金

種 別	金 額	摘 要
当座預金	千円 12,999	北陸銀行本店外
定期預金	621,658	"
通知預金	31,022	"
定期積金	43,977	北国銀行美川支店外
普通預金	20,412	三菱銀行金沢支店外
納税準備預金	480	住友信託銀行金沢支店
金銭信託預金	25,000	東海銀行有楽町支店
現金	2,514	
計	758,062	

注 内9,000千円退職給与引当特定預金を含む。

(ロ) 受 取 手 形

紙関係の売上代金は概ね150日～180日支払の手形を印刷代金の内手形収入は約40%にして概ね120日より150日支払の手形を各々受取り割引している。

期日別内訳を示せば次の通りである。

月 別	金 額	月 別	金 額
昭和37年7月	千円 12,588	昭和37年10月	千円 128,324
" 8月	29,924	" 11月以降	236,970
" 9月	63,243	計	471,049

相手先の内訳は次の通りである。

店 別	品 種 別	紙	印 刷	計
三 商		千円	千円	千円
大 同 洋 紙 店		80,032		
大 同 洋 紙 店		55,119		
大 同 洋 紙 店		50,196		
丸 紅 紙 業		48,561		
旭 洋 洋 紙 店		18,946		
小 島 洋 紙 店		10,149		
中 井 商 店		8,486		
博 進 社		4,797		
服 部 紙 店		4,304		
丸 州 紙 工		4,057		
内 外 紙 業		62,226		
大 日 本 印 刷			3,771	
中 外 総 合 印 刷			3,030	
福 岡 県 教 育 用 品			3,000	
駿 々 堂			1,923	

店 別	品 種 別	紙	印	刷	計
		千円		千円	千円
三 立 商 事(株)				1,666	
第 一 企 画(株)				1,501	
(株)新 興 出 版 社				1,500	
佐 藤 造 機(株)				968	
(株)北 診 代 理 部				900	
(株)三 ツ 矢 牛 乳				759	
教 育 資 材 協 会				700	
(株)日 本 辞 書				700	
北 築 教 育 用 品(株)				700	
凸 版 印 刷(株)他				103,058	
計		346,873		124,176	471,049

(ハ) 売 掛 金

店 別	品 種 別	紙	印	刷	計
		千円		千円	千円
三 商(株)		30,037			
(株)大 同 洋 紙 店		22,275			
(株)服 部 紙 店		22,097			
(株)湊 屋		10,004			
(株)旭 洋 洋 紙 店		6,703			
(株)小 島 洋 紙 店		5,207			
(株)博 進 社		3,664			
(株)中 井 商 店		3,491			
内 外 紙 業(株)		2,311			
東 京 通 商(株)		1,866			
伊 藤 忠 商 事(株)		1,638			
新 東 亜 交 易(株)他		90,647			
大 日 本 印 刷(株)				12,910	
三 立 商 事(株)				5,907	
奈 良 文 庫				5,050	
東 京 出 版 社				2,422	
(株)読 売 新 聞 社				2,379	
大 堀 商 店				1,988	
文 化 と 緑 化				1,981	
佐 賀 県 学 校 用 品(株)				1,819	
日 本 辞 書(株)				1,729	
福 岡 県 庁				1,467	
(株)統 正 社				1,400	
潮 書 房				1,143	
(株)三 ツ 矢 牛 乳 他				76,708	
計		199,940		116,903	316,843

売掛金の発生及び回収状況は次の通りである。

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率	
					総回収率	期 中 回 収 率
37 年 1 ～ 6 月	千円 290,486	千円 1,814,062	千円 1,787,705	千円 316,843	% 94.9	% 98.5

滞溜日数は約1ヶ月である。

(二) 製 品

品 種 別	数	量	金 額
ア ー ト 紙		屯	千円
上 質 紙		304	32,224
中 質 紙		1,347	95,223
新 聞 用 巻 取		39	2,422
更 換 紙		699	35,880
B 紙		387	19,876
		52	2,168
K 計		2,828	187,793

(三) 原 材 料

摘 要	数	量	金 額
原 木 N 材		6,304 m ³	千円 51,703
背 立 L 材		13,750 "	82,986
L 一 B K 板		37 "	151
N 一 U S 木		7,706 "	14,023
G 一 G 故		428,416 kg	17,993
L 新 聞 用 洋		629 "	30
印 刷 計		17,645 "	538
		2,520 "	67
		23,905 "	346
		8,920 KR	29,551
			197,388

(四) 仕 掛 品

摘 要	数	量	金 額
印 刷 仕 掛 品			千円 9,576
G 一 G 品		6,943kg	187
L 一 B K 品		1,709 "	46
N 一 U S 品		56,000 "	2,492
N 一 U K 品		3,600 "	175
L 一 U K 品		23,550 "	1,142
上 質 ア ー ト 紙 未 仕 上 品		22,813 "	803
加 工 工 原 紙		556,945 "	44,402
損 耗 工 原 紙		23,715 "	1,542
苛 性 ソ 一 ダ		77,673 "	3,456
硫 化 ソ 一 ダ		159,000 "	3,816
原 木		48,000 "	2,112
		508m ³	3,546
計			73,295

(五) 貯 蔵 品

摘 要	品 名	金 額
菓 品 填 料	松脂, 白土, 染料	千円 9,759
燃 紙 用 具	重油, 石炭	5,645
製 油 場 脂 雑 具	長網, 金網, 毛布, キャンバス	5,841
工 耗 工 具	油脂類	405
消 造 材	伝導用具, 材料部品, 綿鋏類, ホース類	2,663
荷 機	軸受類, 宮繕材料類, 鋼材, 配管用具, 工消用具	24,237
	繩, 帶鉄	3,554
	機器	2,812

摘 要	品 名	金 額
印 刷 用 イ ン キ 料	インキ, ニス	千円 2,249
" 材	罎, インテル, 諸材料	2,164
計		59,329

(9) 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
土 地 代	千円 33,623	富永茂他
原 木 代	7,742	砺波木材(株)
四色オフセット印刷機代	4,950	(株)浜田精機鉄工所
フオーム印刷機代	3,900	(株)明製作所
京都工場改修工事代	2,123	(株)中越工務所
鉛版裏削機代	900	(株)金田機械製作所
転写機運搬車代	150	富士工機(株)
内 抜 型 紙 代	40	木 下 治
そ の 他	103	
計	53,531	

(x) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 利 息	千円 29,634	(株)北陸銀行他
未 経 過 保 険 料	6,043	住友海上火災他
団 体 保 険 料	3,229	第一生命保険相互他
計	38,906	

(4) その他の流動資産

(1) 役員従業員に対する短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
役 員 に 対 す る も の	千円 11,855	他会社株式払込等金利日歩2銭6厘
従 業 員 に 対 す る も の	26,171	
計	38,026	

(2) 役員従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考
未 精 算 出 張 旅 費	千円 152	
社 員 寮 食 費 代 立 替	847	
一 時 立 替 金	8,311	
計	9,310	

(3) 固 定 資 産

(i) 再評価積立金の取崩し状況

摘 要	金 額
第 一 次 再 評 価 積 立 金	千円 47,768
第 二 次 " 積 立 金	62,739
計	110,507
再 評 価 税	3,206

摘	要	金	額
	資 本 組 入		千円
	資 産 譲 渡 取 崩 し 額		55,187
	計		2,000
	差 引 残 高		60,393
			50,114

(四) 建設仮勘定

工 場 名	摘	要	金	額
本 社	中越工業学院建設費		千円	5,583
"	設備損害補償金			12,519
木 津	加工紙研究費			6,800
新 能 町	晒K P設備土地			30,000
"	" 建設関係諸費用			96,283
計				151,184

b 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

摘	要	金	額	備	考
原 料	品 填	料 料	千円		
燃 製 工	紙 場	用 雑	品		
修 荷 運 設	繕 造 送 備	費 費 費			
外 注 加 工	管 理 計	費 費			
			864,031	中越パルプ工業(株), 伊藤忠商事, 砺波木材, 江商	
			59,362	ジークライト化学(株), 曹達商事, 田中藍商店, 多	
			66,622	田薬品, 北陸化成	
			47,336	北陸石炭, 大東産業, 富山商事, 丸三産業	
			60,027	日本金網, 日本キャンパス工業(株), 金太商店, 三恵商事	
			76,165	大日本インキ, 河野金属箔粉, 東華色素, 吉田平蔵, 山一ベアリング商会	
			29,706	桑本工業, 加越製作所, 中越機械, 山本組	
			49,954	日本梱包資材, 藤井製作所, 富士林業, 中越紙器	
			328,281	日本通運, 砺波運輸(株), 中越運送, 大和運輸, 大東通運	
			23,160	丸紅飯田, 野沢セメント, 伊藤忠商事, 東京芝浦電	
			5,709	気, 山本組, 中越工務所	
			1,610,353	山田写真製版, ヒノデプロセス, 岡田製本, 山二化工所	
				高岡市役所, 松任町役場, 砺波県税事務所, 美鈴産業	

期日別内訳を示せば次の通りである。

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭 和 37 年 7 月	千円 329,146	昭 和 37 年 10 月	千円 208,147
" 8 月	256,963	" 11月以降	542,162
" 9 月	273,935	計	1,610,353

(ロ) 買掛金

摘	要	金	額	備	考
主原料, パルプ, 薬品, 洋紙		千円			
燃 料, 石 炭, 重 油		197,061	中越パルプ, 砺波木材, 日曹商事, 伊藤忠商事		
工 消 材 料, 製 紙 用 具		20,604	北陸石炭, 富山商事, 大東産業, 菊池木吉商店		
修 理 材 料, 営 繕 材 料		26,855	日本金網, 豊栄商事, 大日本インキ, 三恵商事		
荷 造 材 料		17,793	中越機械, 加越製作所, 中越工務所, 中村鉄工所		
外 注 加 工 材 料		6,141	富士林業, 日本梱包資材, 藤井製作所		
設 備 用 材 料		19,013	富山陽成社, 明星プロセス, 山田写真製版		
そ の 他		4,836	丸紅飯田, 野沢セメント, 星野工業, 島津製作所		
計		20,251	秋山機械, 中越パルプ		
		312,554			

(イ) 短期借入金

借入金	金額	返済期日	使 途	担 保 関 係	利 率
北 陸 銀 行 本 店	千円 112,900		運転資金	定期預金	112,900 1.44
"	215,435		"	商 手	217,642 2.3
"	1,600	38. 1	"	株 式	2.3
北 国 銀 行 美 川 支 店	50,000		"	定期預金	50,000 1.8
福 井 銀 行 金 沢 支 店	106,200		"	"	102,600 1.7
"	15,600		"	商 手	18,453 2.4
"	10,000		"	"	1.7
三 菱 銀 行 金 沢 支 店	18,500		"	定期預金	18,500 1.7
"	1,500		"	商 手	1,500 2.3
東 海 銀 行 有 楽 町 支 店	13,500	38. 1	"	"	2.4
"	2,000		"	商 手	2,000 1.7
富山産業銀行富山駅前店	17,500		"	定期預金	17,500 1.75
埼 玉 銀 行 上 尾 支 店	10,000		"	"	10,000 1.7
松 任 信 用 金 庫	10,000		"	株 式	2.7
富山相互銀行駅前支店	13,350		"	定期預金	13,350 2.6
三菱信託銀行渋谷支店	1,000		"	"	1,000 1.8
日 本 長 期 信 用 銀 行	12,000	38. 1	"	銀行支払保証	2.9
計	611,085				

(ロ) 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
未 払 事 業 税	千円 672	富山県外
未 払 県 市 民 税	1,280	"
未 払 物 品 税	8,630	高岡税務署外
未 払 固 定 資 産 税	1,024	砺波市外
未 払 配 当 金	16,821	
日 本 住 宅 公 団	3,054	住宅建築費
計	31,481	

(ハ) 未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 給 料 賃 金	千円 27,212	37. 5. 21～37. 6. 30従業員給料
動 力 費	19,064	北陸電力
運 搬 費	29,264	日本通運(株)砺波運輸(株)他
管 理 費	61,966	健康保険料, 失業保険料等及び管理費販売費
計	137,506	

(ニ) 前 受 金

店 別	金 額	備 考
新 興 出 版 社 外	千円 13,762	印刷代前受
計	13,762	

(ホ) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	千円 871	砺波税務署外
計	871	

(イ) その他の流動負債

(1) 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
従業員貯金	千円 27,839	
市町村民税個人払	69	砺波市外
労働組合費	314	
チケット個人払	270	
簡易保険個人払	43	砺波郵便局外
従業員共済会積立金	10	
計	28,545	

(2) 仮 受 金

摘 要	金 額	備 考
藤野良蔵外	千円 693	一時仮処分
計	693	

(ロ) 退職給与引当金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
期首引当金額	千円 34,541	当期繰入れ額	千円 0
当期取崩し額	1,333	差引残高	33,208

(ヌ) その他の固定負債

機械設備購入代金等の割賦未払金である。(一年以内に期限到来する分については流動負債の支払手形勘定に計上している。)

(3) 其 の 他

(1) 最近の資金繰実績

摘 要	月 別	37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
月初手許資金	千円	839,888	千円 785,203	千円 773,118	千円 785,683	千円 782,569	千円 796,002	千円 839,888
収入								
営業収入		265,727	188,878	277,228	310,253	227,381	301,763	1,571,230
その他収入		17,051	29,159	8,214	7,602	8,738	14,396	85,160
借入金		74,850	38,579	32,927	39,000	120,235	0	305,591
計		357,628	256,616	318,369	356,855	356,354	316,159	1,961,981
支出								
原材料費		280,553	167,138	176,879	173,149	202,051	177,498	1,177,268
人件費		12,974	17,308	20,797	32,722	10,064	19,708	113,573
諸経費		39,180	39,961	42,750	66,900	49,742	61,289	299,822
税金配当金		9,342	3,460	9,358	7,482	4,770	2,152	36,564
設備資金		58,050	23,214	31,351	34,693	43,437	48,550	239,295
借入金返済		1,650	4,450	8,250	29,070	8,720	32,240	84,380
その他支出		10,564	13,170	16,419	15,953	24,137	12,662	92,905
計		412,313	268,701	305,804	359,969	342,921	354,099	2,043,807
月末手許資金		785,203	773,118	785,683	782,569	796,002	758,062	758,062

注 1 営業収入は現金収入及び割引収入取立手形収入を示す。

2 その他収入の主なるものは、受取配当金、受取利息及び故紙等売却収入である。

3 その他支出の主なるものは、従業員預り金及び其の他の支出等である。

(2) 今後の資金計画

月 別		37年7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
摘 要								
月 初 手 許 資 金	入	千円 758,062	千円 837,021	千円 843,663	千円 773,001	千円 752,319	千円 714,366	千円 758,062
収	入							
営 業 収 入	入	277,018	386,256	305,100	314,600	299,600	380,600	1,963,174
そ の 他 収 入	入	12,716	13,176	8,551	9,000	9,000	16,000	68,443
借 入 金	金	162,664	23,000	0	0	0	0	185,664
計		452,398	422,432	313,651	323,600	308,600	396,600	2,217,281
支	出							
原 材 料 費	費	240,380	218,713	245,177	200,787	205,818	218,886	1,329,761
人 件 費	費	26,512	19,525	20,000	20,000	20,000	30,000	136,037
諸 経 費	費	37,066	47,283	45,000	45,000	45,000	60,000	279,349
税 金 配 当 金	金	1,521	400	4,000	3,788	2,900	3,332	15,941
設 備 資 金	金	53,356	43,695	46,856	55,187	55,915	37,137	292,146
借 入 金 返 済	出	5,720	78,120	15,780	12,020	9,420	18,130	139,190
そ の 他 支 出	出	8,884	8,054	7,500	7,500	7,500	14,000	53,438
計		373,439	415,790	384,313	344,282	346,553	381,485	2,245,862
月 末 手 許 資 金	金	837,021	843,663	773,001	752,319	714,366	729,481	729,481